

新聞新賞讀

2007年(平成19年)3月30日 金曜日

水落元建築士

埼玉でも耐震偽装

マンション強度50%

富士市の水落光男・元一級建築士による耐震強度偽装問題で、国土交通省などは29日、埼玉県鶴ヶ島市に建設中の分譲マンション「アップルガーデン若葉駅前」(工事中止)の構造計

件を含め強度不足が判明した6件はいずれも全国でホテルチェーンなどを展開する「アパ」グループが建築主で、強度50%は6件の中でも最も弱い。国土省の調査によると、アップルガーデンについて水落元建築士は、構造計算の前提となる建物の重量を低く見積もったり、地震の際に柱や梁にかかる「地震力」の値を8割程度にして入力したりして、細い柱や

少ない鉄筋でも耐震基準を満たすように偽装していた。水落元建築士は「設計途中だった」と故意を認めていないが、建築確認などを所管する埼玉県では構造設計の専門機関に調査を依頼し、偽装と判断した。アパでは、問題発覚後、同マンションの工事を中止。昨年11月までに購入者との契約をすべて解除している。15階建ての5階までしか出来ていなかったため、国土省は「ただちに倒壊などの恐れはない」としている。アパホテル日本橋駅前には、1階から6階までつながつている特定の柱の強度が基準の7割程度と弱く、長期的には柱にたわみが出る恐れがある。偽装ではないが、柱の強度計算が行われた形跡がないなど、さまざまな設計が判明した。水落元建築士の物件の調査では、17都道府県の227件のうち、京都市の2ホテルなど計6件の強度不足が判明、現在も45件で調査継続中となっている。

学校耐震化率なお格差

公立小中学校調査
神奈川県首位88%

石川、新潟は5割前後

全国の公立小中学校の校舎や体育館のうち、耐震性が不十分な施設は30%以上あり、耐震診断さえ行っていない施設も13%あることが29日、文部科学省の調査でわかった。学校施設の耐震化率を都道府県別でみると、80%を超える県がある一方、地震のあった石川県や新潟県は50%前後にと

それによると、全国の公立小・中学校の校舎や体育館計13万867棟のうち、「耐震性あり」とされたのは7万4335棟。耐震性が十分な施設の割合を示す耐震化率は56・8%で、昨年4月の前回調査との比較では、2・1ポイント増にとどまった。また、耐震診断が未実施の建物は前回(20・4

%)より7・4ポイント減少したが、診断が進んだ結果、耐震性が不十分と判断された施設の割合が前回(24・9%)より増えて、30・2%となった。

耐震化率を都道府県別に見ると、最も高かったのは神奈川県(88・2%)。三重(83・0%)、静岡(82・8%)が続ぎ、東海地震に備える地域が上位を占めた。

一方、低かったのは、香川(35・4%)、長崎(36・6%)、徳島(38・6%)など。能登半島地震で大きな被害を受けた石川は55・1%で16位、新潟県中越地震のあった新潟は48・3%

で34位だった。現行の耐震基準が作られた81年より前に建設された建物(8万2505棟)について、同省は各自治体に対し、昨年未までに耐震診断を完了するよう求めているが、調査時点の実施率は79・4%(前回比11・5ポイント増)だった。同省によると、今月末までに93%になる見込みだが、なお91自治体は「財政上の理由」などで今後も実施予定はないとしている。

調査は昨年12月末現在の状況をまとめた。